

パブリックコメントに提出された意見等の概要とこれに対する考え方

1 案件名 ひょうご・データ利活用プラン(案)
 2 意見募集期間 2019年3月6日～2019年3月26日
 3 提出件数 23件 (11人)

項目等	意見等の概要	件数	県の考え方
Ⅲ3 “攻めのICT利活用”	(15,16ページ) 不便な地域ほどデジタル化の必要性があるにも関わらず、苦手意識が高いと感じる。普段の生活の中で少しずつ馴染んでいけるような取組、知らないうちに便利になっているような取組、若者が興味を持って参入しやすい取組を期待する。	1	【本文の趣旨に一致】 “攻めのICT利活用”の視点として「多自然地域の生活の質向上に重点活用」を記載しております。また、“攻めのICT利活用”を基本理念として、すべての県民がICTとデータ利活用の恩恵を享受できる取組を進めます。
Ⅳ1(1) 新事業・新サービスの創出	(19ページ) 「パーソナルデータの利活用」については、個人情報取扱が市町ごとの条例によって異なると聞いている。県の取組として、異なる個人情報取扱について、データ利活用に関する指標の提示と、全市町との整合を県主導で実施されることに期待する。	1	【今後の取組の参考】 国の「地方公共団体が保有するパーソナルデータの効果的な活用のための仕組みの在り方に関する検討会」でも、各自治体が保有するパーソナルデータを同じルールで円滑に利活用することが可能な立法措置を検討しています。ご意見を参考にさせていただき、国の動向を注視しながら、取組を推進いたします。
	(19ページ) APIとして利用できる形で公開し、「RESAS」のデータと県のデータを用いたアプリとして提供できるようになればいい。	1	【今後の取組の参考】 取組の推進にあたってはご意見を参考にさせていただき、データの円滑な流通と利活用を促進します。
	(19ページ) 国が開催するオープンデータに関する官民ラウンドテーブルのような会を定期的で開催されることを期待する。また、そこで出たデータについては、フォローアップされ、その結果・経緯についてもオープンにされることを希望する。	1	【今後の取組の参考】 取組の推進にあたってはご意見を参考にさせていただき、データの円滑な流通と利活用を促進します。
	(19,20ページ) 行政が地理空間データをオープンデータとして公開する際は、様々な活動に利用出来るよう、ライセンスを「CC0」にして公開出来るものも検討して欲しい。また、航空写真については、オープンデータで無くても結構なので、出来るだけ公開して広く利用出来るように進めて欲しい。	1	【今後の取組の参考】 取組の推進にあたってはご意見を参考にさせていただき、データの円滑な流通と利活用を促進します。
	(19,20ページ) 「地理空間データ等の集積・利活用による地域の基盤整備」については、 1. IMI(共通語彙基盤ライブラリ)等を利用したデータの標準モデル化に期待する。 2. 集積するデータに、河川水位や潮位等「動的なデータ」の追加も期待する。 3. APIが利用可能なデータ基盤環境の整備に期待する。引用したデータがそのまま利用できる形式での蓄積、提供を希望する。 4. データは地域別の精度に差がない(或いは少ない)ことを期待する。	1	【本文の趣旨に一致】 データのオープン化にあたっては、特に利用ニーズの高いデータについて、機械判読可能なファイル形式や共通フォーマットでの公開に取り組めます。また、集積するデータにつきましても、ご意見を参考にさせていただき、データ利活用を促進します。

項目等	意見等の概要	件数	県の考え方
IV1(2) 生活スタイルの 変革	(23,24ページ) 【主な県の取組】「キャッシュレス決済普及のための機器導入等導入支援」について、県主導で「キャッシュレス決済への完全切り替え支援」を検討してはどうか。現金との併用では、事業主の労務負担は更に増える。	1	【今後の取組の参考】 取組の推進にあたってはご意見を参考にさせていただき、快適で利便性の高い生活スタイルへの変革を推進します。
	(25ページ) 「テレワークの導入」について、事業者の導入支援だけではなく、自治体でのテレワーク採用の取組を支援できないか。自治体が率先して採用することで、民間企業にも良い影響がうまれると推察する。	1	【本文の趣旨に一致】 リモートアクセスシステムを利用したテレワークの運用など、行政が率先してワークスタイル変革にも取り組み、社会全体への浸透を図ります。(40ページ)
	(25ページ) 「シェアリングエコノミーの普及・活用」について、自治体が保有する資産の広域シェアリングを実現するための事業者誘致を検討してはどうか。公的施設については、その価値判断や収益に対する考えの違いから、各自自治体それぞれに規定を委ねると、実現に時間を要すると推察する。県がその規定案を用意し、自治体資産の有効活用をリードされてはどうか。	1	【今後の取組の参考】 取組の推進にあたってはご意見を参考にさせていただき、ボーダレスな新システムの普及による質の高い暮らしと地域の活性化を促進します。
IV1(3) デジタル社会を 先導する 知の集積	(26ページ) 【主な県の取組】「行政職員のデータ利活用能力向上研修の実施」については、県域全体の効果を高めるため、県下の市町と協業することを期待する。	1	【本文の趣旨に一致】 行政課題の解決を促進するためには、県職員のみならず、市町の職員のICT・データ利活用能力の向上が必要です。県が取組をファシリテートして、県と市町の協働を図ります。
	(26ページ) 中山間地方の行政職員には、IT、デジタルと聞くだけで苦手意識を持ってしまう人も多いように感じる。県の方で支援を更にお願ひしたい。また、県北部の地域は自治体単体ではなく連携してものごとが進めて行けるように、県の方で取り計らってはどうか。	1	【本文の趣旨に一致】 行政課題の解決を促進するためには、県職員のみならず、市町の職員のICT・データ利活用能力の向上が必要です。県が取組をファシリテートして、県と市町の協働を図ります。
	(26ページ) 県の取組として、「RESAS」を勉強する場を用意してはどうか。倉敷市で活動している「一般社団法人データクレイドル」のような「地域における地域による地域のためのオープンデータ活用」を目指す組織や場所で、RESASアプリの作り方等を教えれば良いと考える。	1	【今後の取組の参考】 取組の推進にあたってはご意見を参考にさせていただき、デジタル社会を先導する高度ICT人材の育成を推進します。
	(26ページ) 「高等教育における高度ICT人材の育成」に賛同する。育成した人材を県下で受け容れる先の整備の支援についても言及されることに期待する。	1	【本文の趣旨に一致】 「即戦力となる技術者」と「未来を担う人材」を兵庫で育て、兵庫で活かします。」と記載しております。プランの推進を通じて、産業のイノベーションを創出し、高度ICT人材の活躍の場を生み出します。
IV2(1) 事業展開に おける クオリティの向上	(29ページ) 【主な県の取組】「ツーリズム・誘客促進」について、市町を横断した情報連携ができる仕組み、情報基盤が整備されることを期待する。全市町と民間企業が連携して、観光のストーリーやプロセスを作り、発信できる仕組み、イベント重複を回避する情報基盤の利用で、京都大阪に流入する観光客の県内での滞留時間を長くすることにつながることを期待する。	1	【今後の取組の参考】 取組の推進にあたってはご意見を参考にさせていただき、交流・循環を促すプロモーションを推進します。

項目等	意見等の概要	件数	県の考え方
IV2(2) サービス利用者のユーティリティ向上	(30,32ページ) 【主な県の取組】「AIチャットボットによる24時間自動応答等の問合せ対応の高度化」については、県域全体の効果を高めるため、県下の市町と協業することを期待したい。	1	【今後の取組の参考】 取組の推進にあたってはご意見を参考にさせていただきます、いつでも・どこでも・簡単・便利に・質の高いサービスの提供を促進します。
	(31ページ) 「サービス提供の均質化」について、各自治体の提供する住民サービスの均質な提供への支援に期待する。財政状況の異なる市町での実現のため、県が最低基準のサービス提供手段を有し、各自治体に貸与・提供する等の対応の検討してはどうか。	1	【本文の趣旨に一致】 広域で利用可能なシステムについては、県と市町でシステムの共有を推進しています。(43ページ)
IV4(1) BPR ～業務プロセスの見直し～の推進	(39ページ) 「BPR～業務プロセスの見直し～の推進」について、対外向けの処理方法に電子申請を追加し、拡大するように見えるが、通常処理に加え、電子申請が増えるだけで、職員の方々の負荷が増えるのではと危惧する。本来のBPRは業務の内容自体を見直すことであり、「電子化も、通常処理も」ではなく、職員の負荷も減る業務の見直しとICT利用の連携した対応を期待する。	1	【意見を反映】 「行政手続のオンライン化」について、県民・事業者の利便性の向上とあわせて、「行政事務の効率化の促進」を追記しました。本人確認手法や添付書類の見直し、職員の事務処理手順の改革など、プロセス全体の見直しにより、電子申請手続を促進します。
	(41ページ) JIS・JASに関する教科書としてきたASME (ASTM)・EN等のSEC I～XII等関連する規格31冊について、インターネット環境での閲覧ライセンス購入による各県下図書館での閲覧が可能になるよう期待する。	1	【今後の取組の参考】 取組の推進にあたってはご意見を参考にさせていただきます。
V1 “共創”による社会システムの変革	(42ページ) 「県の役割 ～“産・学・官・民”の取組をファシリテート～」の言葉の使い方について、昨今、産・学・官・民・「金」や、産・学・「公」・民・「金」といった表現を利用する場合がある。「金」は金融、「公」は自治体を示す言葉として国の行政と区別した言葉として利用する。	1	【その他】 本プランでは、ICTとデータの利活用の主体としての役割に着目し、「民・産・学・官」とさせていただきます。
	(42ページ) 最近、市民がITを活用して主体的にまちづくりをする「シビックテック」が広がっている。県民という大きな表現では他の県民に伝わらないため、ぜひ行動主体としての明確な記述を期待する。	1	【意見を反映】 「“共創”による社会システムの変革」にて、“シビックテック”について明記し、「シビックテックコミュニティとの“共創”」を追記しました。
	(43ページ) 実際に県民との協働の場を県として設けるなら、積極的に参加する。	1	【本文の趣旨に一致】 オープンに対話する場をコーディネートし、事業化に向けて課題・技術・データをマッチングします。
	(43ページ) 基本方針から産官学民が具体的なマッチングを行えるエンゲージメントな場が次のステップにあれば参加型データ利活用の実現に繋がれると思う。	1	【本文の趣旨に一致】 オープンに対話する場をコーディネートし、事業化に向けて課題・技術・データをマッチングします。
	(43ページ) 自由に入出りできる、産官学民マッチングのリアルな場所を作って欲しい。	1	【本文の趣旨に一致】 オープンに対話する場をコーディネートし、事業化に向けて課題・技術・データをマッチングします。